



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 8 日

上 場 会 社 名 株式会社マルエツ

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8178

URL <http://www.maruettsu.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 惠三

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部副本部長

(氏名) 渡辺 俊夫

TEL 03-3590-0016

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	82,807	2.9	2,377	15.1	2,319	15.4	486	—
23 年 2 月期第 1 四半期	80,441	△6.0	2,064	△2.6	2,010	△2.8	△196	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	3.90	3.89
23 年 2 月期第 1 四半期	△1.57	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	134,243	61,123	45.4	488.47
23 年 2 月期	133,059	61,010	45.7	487.56

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 60,974 百万円 23 年 2 月期 60,862 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24 年 2 月期	—				
24 年 2 月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	165,500	△0.0	3,000	△13.7	2,750	△15.1	150	12.4	1.20
通期	328,000	△1.3	6,500	3.2	6,000	3.8	700	△74.7	5.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 ―社（社名 ） 、除外 ―社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	128,894,833株	23年2月期	128,894,833株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	4,065,504株	23年2月期	4,064,874株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	124,829,537株	23年2月期1Q	124,819,602株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産・輸出の減少により企業収益は下押し傾向にあり、原子力災害に伴う今後の電力供給の制約や、原油価格上昇の影響等による景気の下振れが懸念されるなど、予断を許さない状況が続いています。

小売業界では、震災直後に特需があったものの、依然としてお客様の低価格志向や企業間の激しい価格競争によりデフレ状況が続いており、さらに放射能による食品の安全性への懸念等も加わり、厳しい経営環境となっています。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は828億7百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は23億77百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は23億19百万円（前年同期比15.4%増）、特別損失として資産除去債務に関する会計基準適用に伴う適用初年度の損失等を計上し、四半期純利益は4億86百万円（前年同期は四半期純損失1億96百万円）となりました。

また、東日本大震災被災地復興支援への取り組みとして、救援募金活動、義援金の寄託、支援物資の提供等を実施しました。

セグメント別の業績は、下記のとおりです。

《小売事業》

小売事業につきましては、「スピードと創造」を基本テーマに、利益の伴った「質の高い売上高の拡大」と「腰の低い経営体質の実現」を目指し、「マーケティングの強化」、「オペレーションの改革」、「マンパワーの改革」に取り組みました。

商品施策面では、「お手頃価格なのに、プラスワンの価値がある」PB商品「maruetsu 3 6 5」の開発を継続して推進し、低価格型のマルエツ限定販売商品と併せてご提供に努めました。

販売施策面では、「質の高い売上高の拡大」の実現に向け、特売チラシの回数を削減するとともに「52週MD」の深耕により、お客様の暮らしぶりの変化に対応した売場作りの実現に取り組みました。

また、5月にはネットスーパーのサービスエリアを千葉県（一部地域）に拡大し、1都3県での展開となりました。

オペレーション改革では、「腰の低い経営体質の実現」を目指し、「MOP（マルエツオペレーションプランニング）」の深耕を進め、店舗オペレーションの標準化と人的生産性の改善に取り組みました。

さらに、新たに「階層別情報ツール」を導入し、店舗業務フローの整備を行いマネジメントの強化を進めるとともに、新たな低温・加工センター「三郷複合センター（埼玉県）」の開設準備に取り組みました。

新店は、東京都にマルエツ屋号店舗として板橋駅前店を、マルエツ プチ屋号店舗として本所四丁目店、渋谷鶯谷町店、中落合一丁目店、富ヶ谷一丁目店の合計5店舗を新設した結果、当第1四半期末の店舗数は260店舗となりました。

さらに、既存店の活性化を図るための改装を8店舗で実施しました。

これらの結果、小売事業の当第1四半期連結会計期間の営業収益は818億72百万円、セグメント利益は22億11百万円となりました。

《不動産事業》

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めた結果、不動産事業の当第1四半期連結会計期間の営業収益は9億20百万円、セグメント利益は1億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加し1,342億43百万円となりました。主に店舗の新設等により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加し731億20百万円となりました。主に買掛金の増加及び資産除去債務の計上によるものです。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ26億38百万円減少し294億66百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し611億23百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し78億22百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益15億96百万円、減価償却費14億20百万円、仕入債務の増加額22億6百万円等により、65億44百万円の収入（前年同期比18億48百万円の収入の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出42億4百万円、無形固定資産の取得による支出6億10百万円、差入保証金の回収による収入5億10百万円等により、38億61百万円の支出（前年同期比17億68百万円の支出の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額15億円、コマーシャル・ペーパーの純減額10億円等により、29億95百万円の支出（前年同期比7億39百万円の支出の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成23年4月15日に公表した数値からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益が20百万円、税金等調整前四半期純利益が6億98百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11億80百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822	8,135
売掛金	2,092	1,669
商品	7,770	8,374
貯蔵品	42	46
繰延税金資産	1,120	807
その他	5,880	7,123
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	24,724	26,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,283	32,196
土地	30,690	28,866
その他（純額）	9,833	9,428
有形固定資産合計	73,808	70,491
無形固定資産	4,459	4,408
投資その他の資産		
投資有価証券	176	204
差入保証金	27,430	27,921
繰延税金資産	3,741	3,967
その他	510	525
貸倒引当金	△607	△609
投資その他の資産合計	31,251	32,008
固定資産合計	109,518	106,907
資産合計	134,243	133,059

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,670	18,193
短期借入金	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	4,899	1,899
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
未払法人税等	1,241	1,667
賞与引当金	904	—
商品券引換引当金	18	23
株主優待引当金	67	71
その他	10,583	10,053
流動負債合計	40,385	37,408
固定負債		
長期借入金	20,982	24,103
退職給付引当金	1,905	1,784
転貸損失引当金	1,018	1,103
資産除去債務	1,180	—
長期預り保証金	5,350	5,358
その他	2,298	2,290
固定負債合計	32,734	34,640
負債合計	73,120	72,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,801	9,801
利益剰余金	15,639	15,526
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	60,973	60,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
新株予約権	148	148
純資産合計	61,123	61,010
負債純資産合計	134,243	133,059

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	78,646	81,062
売上原価	55,810	57,156
売上総利益	22,836	23,905
営業収入	1,794	1,744
営業総利益	24,631	25,650
販売費及び一般管理費	22,566	23,273
営業利益	2,064	2,377
営業外収益		
受取利息	22	34
補助金収入	—	42
匿名組合清算益	—	24
受取保険金	16	—
雑収入	31	17
営業外収益合計	70	119
営業外費用		
支払利息	105	82
固定資産除却損	10	76
雑損失	7	17
営業外費用合計	123	176
経常利益	2,010	2,319
特別利益		
移転補償金	—	176
転貸損失引当金戻入額	—	10
貸倒引当金戻入額	8	1
前期損益修正益	25	—
特別利益合計	33	187
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	678
災害による損失	—	183
店舗閉鎖損失	45	47
固定資産売却損	—	2
転貸損失引当金繰入額	1,544	—
特別損失合計	1,589	910
税金等調整前四半期純利益	454	1,596
法人税、住民税及び事業税	420	1,141
法人税等調整額	230	△31
法人税等合計	651	1,109
四半期純利益	△196	486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454	1,596
減価償却費	1,007	1,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	904	904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	120
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	1,511	△85
受取利息及び受取配当金	△22	△34
支払利息	105	82
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2
固定資産除却損	10	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	678
受取保険金	△16	—
匿名組合清算益	—	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△395	△423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	608
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,693	2,206
その他	△164	946
小計	5,109	8,087
利息及び配当金の受取額	22	34
利息の支払額	△164	△84
保険金の受取額	16	—
法人税等の支払額	△287	△1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	6,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,855	△4,204
無形固定資産の取得による支出	△512	△610
差入保証金の差入による支出	△292	△35
差入保証金の回収による収入	560	510
その他	8	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△3,861

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500	△1,500
リース債務の返済による支出	△17	△17
長期借入金の返済による支出	△378	△121
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	△1,000
自己株式の処分による収入	0	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△360	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,995
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	347	△313
現金及び現金同等物の期首残高	8,929	8,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,276	7,822

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	79,467	950	23	80,441	—	80,441
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	51	146	358	556	(556)	—
計	79,518	1,096	382	80,997	(556)	80,441
営業利益	1,877	160	27	2,064	—	2,064

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 会計処理の方法の変更

「転貸物件の収益及び費用の計上方法」の変更

第1四半期連結会計期間より店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益を、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上する方法から、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を、引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、第1四半期連結累計期間の営業利益が、「不動産事業」で88百万円増加しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは「小売事業」を主とする事業別セグメントから構成されています。「小売事業」を補完する事業として「不動産事業」等の事業活動を展開しており、サービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」は、生鮮食料品、惣菜、加工食品、日用雑貨等を販売しています。「不動産事業」は、不動産賃貸、ディベロッパー事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	81,872	920	82,793	13	82,807	—	82,807
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	57	139	197	436	633	(633)	—
計	81,930	1,059	82,990	450	83,440	(633)	82,807
セグメント利益	2,211	146	2,358	18	2,377	—	2,377

(注) 1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、商品開発事業、ポイントカード運用事業、品質管理及び商品検査事業を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。